

第1章 令和4年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の令和4年度の一般会計と特別会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	6,618,758	6,139,075	479,683	287,429	192,254	△ 7,793	118	△ 7,675
特別 会計	2 国民健康保険事業	608,905	601,233	7,672	0	7,672	824		824
	3 国保関川診療所	119,285	102,277	17,008	0	17,008	975		975
	4 介護保険事業	1,008,044	929,585	78,459	0	78,459	3,186		3,186
	5 後期高齢者医療	69,539	69,483	56	0	56	△ 46		△ 46
	6 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	7 村有温泉	7,105	5,493	1,612	0	1,612	△ 617		△ 617
		8,433,605	7,847,146						

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、歳入84億3,360万5千円、歳出78億4,714万6千円となりました。

一般会計の歳入は66億1,875万8千円(前年度比8億6,340万4千円増)となりました。これは令和4年8月豪雨災害の特殊事情により、特別地方交付税が4億6,416万9千円(前年度比2億8,322万3千円増)交付されたほか、災害復旧事業債を3億1,410万円借り入れたことなどが要因であり、前年度比で大幅な増加となりました。

歳出は、61億3,907万5千円(前年度比7億3,771万7千円増)となりました。災害復旧費で5億7,078万8千円の支出がありました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
			国県支出金	地方債	受益者負担	
災 害 救 助 費	1,000	0	0	0	0	1,000
子育て世代包括支援センター事業費	700	0	582	0	0	118
災 害 ご み 処 理 対 策 費	76,429	0	18,390	3,600	0	54,439
農 業 振 興 費	600	0	300	0	0	300
農 業 農 村 整 備 事 業 費	10,000	0	10,000	0	0	0
県営土地改良事業負担金	32,300	0	0	32,300	0	0
商 工 業 振 興 費	5,571	0	0	0	0	5,571
道 路 橋 り ょ う 維 持 費	6,000	0	0	6,000	0	0
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 費	39,000	0	20,394	12,100	0	6,506
急傾斜地崩壊防止対策事業費	175,375	0	93,338	24,800	0	57,237
消 防 施 設 費	5,300	0	0	5,000	0	300
現年発生災害復旧事業費(農林水産業施設)	1,342,000	0	1,239,700	47,700	1,000	53,600
林 道 災 害 復 旧 事 業 費	241,156	0	230,447	6,900	0	3,809
現年発生災害復旧事業費(公共土木施設)	1,023,100	0	756,000	206,600	0	60,500
社会福祉施設現年発生災害復旧事業費	154,000	0	79,399	0	41,376	33,225
社会教育施設現年発生災害復旧事業費	8,000	0	5,000	2,500	0	500
合 計	3,120,531	0	2,453,550	347,500	42,376	277,105

(3)事故繰越の状況

(単位:千円)

事業名	繰越理由	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
道の駅周辺整備事業費	災害に伴う工事の一時中止によるもの	120,924	0	0	110,600	0	10,324
合 計		120,924	0	0	110,600	0	10,324

(4)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模		3,263,008	3,641,113	3,453,276
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.5	10.9	12.0
	将来負担比率	33.5	23.5	24.2
経常収支比率		88.5	81.1	86.3
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.241) 0.245	(0.209) 0.231	(0.217) 0.222
基準財政需要額		2,996,173	3,314,233	3,253,867
基準財政収入額		722,585	691,778	704,595
標準税収入額		894,408	854,630	870,804
地方債年度末現在高		5,103,521	4,887,430	4,948,612
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		645	233	1,634
経常一般財源比率		97.3	98.1	100.1

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、逐次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。